

## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東  
 コード番号 7585 URL http://www.kannanmaru.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 榮治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 宮永 一彦 TEL 048-815-6699  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月26日 配当支払開始予定日 2022年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	665	△9.3	△587	—	△65	—	△8	—
2021年6月期	733	△68.4	△1,034	—	△639	—	△504	—

(注) 包括利益 2022年6月期 △7百万円 (—%) 2021年6月期 △505百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△2.30	—	△0.8	△3.6	△88.4
2021年6月期	△132.47	—	△35.0	△32.9	△141.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,839	1,170	63.6	307.09
2021年6月期	1,807	1,178	65.2	309.13

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,170百万円 2021年6月期 1,178百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	116	△69	44	647
2021年6月期	△449	184	245	555

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	22	—	1.9

(注) 2023年の6月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

当社は、2022年7月12日開催の取締役会において、2022年9月1日を期日として、当社の完全子会社である株式会社しんしん丸を吸収合併することを決議したことにより、2023年6月期（2022年7月1日～2023年6月30日）に非連結決算への移行を予定しているため、来期の連結業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	4,351,308株	2021年6月期	4,351,308株
② 期末自己株式数	2022年6月期	539,761株	2021年6月期	539,745株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	3,811,552株	2021年6月期	3,811,563株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	596	△12.4	△558	—	△57	—	△10	—
2021年6月期	680	△69.7	△1,018	—	△626	—	△491	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	△2.69	—
2021年6月期	△128.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年6月期	1,772	307.35	1,171	307.35	66.1	307.35	307.35	
2021年6月期	1,764	309.78	1,180	309.78	66.9	309.78	309.78	

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,171百万円 2021年6月期 1,180百万円

2. 2023年6月期の個別業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	790	192.1	△95	—	△33	—	△36	—	△9.44
通期	1,650	148.0	△110	—	△50	—	△55	—	△14.43

(注) 当社は、2022年7月12日開催の取締役会において、2022年9月1日を期日として、当社の完全子会社である株式会社しんしん丸を吸収合併することを決議したことにより、2023年6月期（2022年7月1日～2023年6月30日）に非連結決算への移行を予定しているため、通期の対前期増減率及び第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は、株式会社しんしん丸の経営成績を含む、連結経営成績と比較しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、〔添付資料〕P2「1.経営成績等の概況(1)②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(開示の省略) .....	16
(その他) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における外食産業は、前連結会計年度から続く複数回にわたる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発令により、個人消費は落ち込みと持ち直しを繰り返し、コロナ禍における感染者数の多寡により、ご来店のお客様が大きく変動する、不透明な状況で推移しております。当社においても、営業時間の短縮要請及び酒類提供の時間制限、1グループあたりの人数制限他さまざまな要請を受ける中、企業としての社会的責任を果たすという観点から、各要請に対し、誠実に対応してまいりました。この結果当連結会計年度においては休業と営業再開を繰り返すこととなり、また継続営業が可能となった後も、感染の再拡大による全国的な外出や飲食店利用への自粛要請が行われ、積み上げてきた取り組みが、一進一退を繰り返す状況となっております。

こうした状況の下、当社グループは、前連結会計年度より進めてまいりました大規模な運営店舗とコスト構造の見直しを経て、コロナ禍においても利益を出していける店舗体制づくりを進めてまいります。

具体的には、既存店舗の活性化を図ることを最重要の課題ととらえ、お客様満足度向上のためのQ S Cの徹底・継続や来店客数の増加のためにSNSの活用を実施いたしました。さらに、単一の事業ポートフォリオでの運営の厳しさを受け、コロナ禍においてもその影響を受けにくい、ご飲食に対するアルコール比率が低い、Italian Kitchen「VANSAN」のFCとして2店舗を出店いたしました。こちらは、当該ブランド運営に対して店舗運営や研修他、DX化に先進的に取り組んでいるVANSAN本部の指導を受け運営をしております。さらに個人・ファミリー等の少人数のお客様をターゲットとした自社開発業態である、大衆すし酒場「じんべえ太郎」へ3店舗の業態変更も進めることで、フードメニュー、ドリンクメニューを開発し、メニューの改廃のみならず、効率的な店舗オペレーションの新たな取り組みを進めております。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」20店舗、「日本海庄や」4店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」1店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」5店舗、Italian Kitchen「VANSAN」2店舗の合計32店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高665,209千円（前期比9.3%減）、売上総利益446,796千円（同10.2%減）、営業損失は587,981千円（前期は営業損失1,034,400千円）となりました。

営業時間短縮要請に係る協力金や雇用調整助成金等を含めた補助金収入を営業外収益に509,649千円計上したことにより、経常損失は65,592千円（前期は経常損失639,693千円）となり、税金等調整前当期純損失は4,438千円（前期は税金等調整前当期純損失501,238千円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は8,774千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失504,914千円）となりました。

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②今後の見通し

コロナ禍による店内飲食への影響は甚大であり、それに伴う生活スタイルの変化や外出・会食の自粛による需要の著しい減少、また、直近では全国的な感染者数の大幅な増加による来店客数の減少により、売上高は大変厳しい状態で推移しております。

一方、3年目をむかえるコロナ禍においては、コロナワクチン接種の更なる推進とコロナの常態化によって、このような大変不透明な環境下においても、翌事業年度の下期からは著しい営業活動の停滞は解消されていくものと想定しております。

こうした中で当社グループは、既存店の活性化と事業ポートフォリオの組替えとともに、より多くのお客様に安心してご来店いただくためのQ S Cの向上と、お客様と従業員に対する感染拡大防止対策と健康への配慮を継続して行っております。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高1,650百万円、経常損失50百万円、当期純損失55百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,839,554千円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて146,356千円増加し、1,037,389千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が151,869千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて114,388千円減少し、802,164千円となりました。その主な要因は、差入保証金の減少163,368千円及び減価償却費50,545千円の計上等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は669,066千円となりました。流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて18,650千円増加し、243,207千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加30,415千円、未払金の増加40,246千円、買掛金の増加28,992千円及び閉店店舗の解体費用等の支払いによる資産除去債務の減少66,529千円等によるものです。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて21,114千円増加し425,859千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加24,583千円等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて7,797千円減少し、1,170,487千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失8,774千円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて91,866千円増加となり、647,534千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は116,560千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,438千円、減価償却費50,545千円、減損損失9,821千円及び仕入債務の増加28,992千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は69,227千円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入165,368千円、定期預金の預入による支出60,000千円及び有形固定資産の取得による支出88,195千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は44,532千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出45,002千円及びリース債務の返済による支出10,347千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率（％）	77.2	78.2	77.1	65.2	63.6
時価ベースの自己資本比率（％）	199.9	124.1	144.1	114.7	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	458.6	—	—	—	351.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	85.8	—	—	—	355.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※2019年6月期、2020年6月期及び2021年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症による感染者数の大幅な増加により、全国的に飲食店の利用状況が一時的に著しく低迷しており、当該感染症の収束方向性はいまだ不透明であります。政府および自治体による休業要請、営業時間の短縮要請、酒類提供の自粛等の協力金を伴う飲食業への要請は、発出されないと想定をしております。

しかしながら、政府および自治体による小人数による会食などお客様への行動制限は継続され、営業損失の改善には、一定の時間を要すると懸念されることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社グループは、資金繰りの安定化と事業の収益改善を目的とした事業再構築の二本柱を改善策として実施してまいりました。

一つ目は、資金繰りの安定化のため、政府系金融機関並びに民間金融機関から新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付（3年間実質無利息・無担保）の長期低利融資を活用し、運転資金の維持確保のため一定額のキャッシュ水準の積み増しと維持に努めております。

二つ目には、事業の収益改善、店舗運営コストの改善と補助金の活用を実施しております。具体的には既存店舗の活性化、単一事業ポートフォリオの見直しとして、VANSAN業態及びじんべえ太郎業態への業態変更を事業再構築補助金等を活用しながら進めてまいります。これらの対応策によりグループ全体の売上高の回復とともに店舗収益改善と事業の効率化を図り、営業損益の改善を行ってまいります。

当社グループは、当連結会計年度末現在で、現預金残高957,704千円、純資産残高1,170,487千円を有しており、安定的な財政状態を維持しております。今後も、これを基盤として上記対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	805,834	957,704
売掛金	1,828	28,851
原材料	10,682	11,876
前払費用	25,772	19,536
未収収益	313	949
未収消費税等	45,023	16,939
従業員に対する短期債権	903	272
その他	675	1,260
流動資産合計	891,032	1,037,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,207,762	1,373,901
減価償却累計額	△2,007,126	△1,126,930
建物（純額）	200,636	246,970
工具、器具及び備品	380,901	220,722
減価償却累計額	△372,395	△199,889
工具、器具及び備品（純額）	8,505	20,832
土地	213,034	213,034
リース資産	102,417	97,299
減価償却累計額	△82,174	△88,808
リース資産（純額）	20,243	8,491
その他	1,933	733
減価償却累計額	△1,583	△558
その他（純額）	349	174
有形固定資産合計	442,769	489,504
無形固定資産	13,416	13,165
投資その他の資産		
投資有価証券	27,542	28,709
従業員に対する長期貸付金	160	-
長期未収入金	230	110
差入保証金	396,279	232,910
保険積立金	34,814	37,526
その他	5,620	6,994
貸倒引当金	△4,279	△6,757
投資その他の資産合計	460,367	299,495
固定資産合計	916,553	802,164
資産合計	1,807,586	1,839,554

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,354	31,347
1年内返済予定の長期借入金	45,002	75,417
リース債務	16,096	10,109
未払金	37,646	77,893
未払費用	5,459	20,996
未払法人税等	7,250	5,045
預り金	17,389	18,150
賞与引当金	-	830
店舗閉鎖損失引当金	22,245	-
資産除去債務	66,529	-
その他	4,582	3,418
流動負債合計	224,556	243,207
固定負債		
長期借入金	297,080	321,663
リース債務	6,502	2,142
資産除去債務	91,849	93,043
繰延税金負債	9,312	9,010
固定負債合計	404,744	425,859
負債合計	629,301	669,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	313,600	313,600
利益剰余金	1,431,347	1,422,573
自己株式	△622,114	△622,129
株主資本合計	1,172,833	1,164,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,451	6,442
その他の包括利益累計額合計	5,451	6,442
純資産合計	1,178,285	1,170,487
負債純資産合計	1,807,586	1,839,554

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
売上高	733,054	665,209
売上原価	235,783	218,412
売上総利益	497,270	446,796
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,064	493
役員報酬	51,900	56,307
給料及び手当	578,016	401,135
賞与及び手当	-	4,950
法定福利費	60,288	46,396
交際費	400	603
支払ロイヤリティー	20,361	19,013
消耗品費	21,357	24,718
水道光熱費	114,185	64,099
地代家賃	351,183	181,432
減価償却費	63,578	50,545
その他	268,335	185,083
販売費及び一般管理費合計	1,531,670	1,034,778
営業損失（△）	△1,034,400	△587,981
営業外収益		
受取利息	100	25
受取配当金	4,611	157
協賛金収入	600	-
補助金収入	384,381	509,649
貸倒引当金戻入額	1,554	-
その他	5,145	15,399
営業外収益合計	396,393	525,232
営業外費用		
支払利息	1,435	348
貸倒引当金繰入額	-	2,477
その他	251	17
営業外費用合計	1,687	2,843
経常損失（△）	△639,693	△65,592
特別利益		
固定資産売却益	804	-
保険差益	315,386	-
収用補償金	-	72,412
特別利益合計	316,190	72,412
特別損失		
特別退職金	39,329	-
減損損失	60,705	9,821
店舗閉鎖損失	77,700	1,435
特別損失合計	177,735	11,257
税金等調整前当期純損失（△）	△501,238	△4,438
法人税、住民税及び事業税	8,137	5,071
法人税等調整額	△4,461	△735
法人税等合計	3,676	4,335
当期純損失（△）	△504,914	△8,774
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△504,914	△8,774

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
当期純損失（△）	△504,914	△8,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△764	991
その他の包括利益合計	△764	991
包括利益	△505,679	△7,782
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△505,679	△7,782
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	1,955,320	△622,114	1,696,806
当期変動額					
剰余金の配当			△19,057		△19,057
資本金から剰余金への振替	△225,100	225,100			—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△504,914		△504,914
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△225,100	225,100	△523,972	—	△523,972
当期末残高	50,000	313,600	1,431,347	△622,114	1,172,833

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,216	6,216	1,703,022
当期変動額			
剰余金の配当			△19,057
資本金から剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△504,914
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△764	△764	△764
当期変動額合計	△764	△764	△524,737
当期末残高	5,451	5,451	1,178,285

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	313,600	1,431,347	△622,114	1,172,833
当期変動額					
剰余金の配当					－
資本金から剰余金への振替					－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△8,774		△8,774
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計			△8,774	△14	△8,788
当期末残高	50,000	313,600	1,422,573	△622,129	1,164,044

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,451	5,451	1,178,285
当期変動額			
剰余金の配当			－
資本金から剰余金への振替			－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△8,774
自己株式の取得			△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991	991	991
当期変動額合計	991	991	△7,797
当期末残高	6,442	6,442	1,170,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△501,238	△4,438
減価償却費	48,419	50,545
減損損失	60,705	9,821
店舗閉鎖損失	77,700	1,435
長期前払費用償却額	2,288	3,171
保険差益	△315,386	-
補助金収入	△384,381	△509,649
収用補償金	-	△72,412
特別退職金	39,329	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,407	2,477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	830
受取利息及び受取配当金	△4,712	△183
支払利息	1,435	348
有形固定資産売却損益 (△は益)	△804	-
売上債権の増減額 (△は増加)	14,186	△27,023
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,117	△1,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,746	28,992
長期未収入金の増減額 (△は増加)	1,353	120
従業員長期未収入金の増減額 (△は増加)	483	-
その他	△136,201	59,014
小計	△1,118,856	△458,141
利息及び配当金の受取額	4,712	183
利息の支払額	△1,435	△327
保険金の受取額	327,995	-
補助金の受取額	384,381	509,649
収用補償金の受取額	-	72,412
特別退職金の支払額	△39,329	-
法人税等の支払額	△7,435	△7,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△449,967	116,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	215,086	-
有形固定資産の取得による支出	△23,108	△88,195
資産除去債務の履行による支出	△47,331	△82,736
有形固定資産の売却による収入	10,495	-
投資有価証券の取得による支出	△286	-
投資有価証券の売却による収入	-	257
貸付金の回収による収入	2,305	791
差入保証金の回収による収入	90,054	165,368
差入保証金の差入による支出	-	△2,000
保険積立金の積立による支出	△2,858	△2,712
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,657	△69,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△10,000	-
長期借入れによる収入	330,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△37,360	△45,002
リース債務の返済による支出	△17,865	△10,347
自己株式の取得による支出	-	△14
配当金の支払額	△18,858	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,916	44,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,394	91,866
現金及び現金同等物の期首残高	575,061	555,667
現金及び現金同等物の期末残高	555,667	647,534

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社しんしん丸

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 棚卸資産

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ4,116千円減少します。これにより、売上総利益は同額減少しますが、営業損益以下に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、翌連結会計年度を通じて一定の影響を受けると仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

現在、ワクチン接種の状況は一定程度の進捗はしておりますが、新たな変異株等による感染者数の著しい増加等による先行き不透明な状況は続いており、収束時期等を正確に予測することは困難であります。お客様ご来店等の消費マインドは、翌連結会計年度の下期よりコロナ禍の常態化により徐々に回復していくものと仮定しております。

今後、仮に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が想定以上に増大及び長期化するなど、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
1株当たり純資産額	309円13銭	307円09銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△132円47銭	△2円30銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△504,914	△8,774
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△504,914	△8,774
期中平均株式数（株）	3,811,563	3,811,552

（重要な後発事象）

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）

当社は、2022年7月12日開催の取締役会において、2022年9月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社しんしん丸を吸収合併することを決議いたしました

1. 合併の目的

株式会社しんしん丸は、当社の「居酒屋」運営事業以外の事業の多角化とその一層の充実を図ることを目的として2012年に設立し、コーヒーショップ業態のFC事業を運営してまいりましたが、この度当社事業全体の強化と効率化を図ることを目的に吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

（1）合併の日程

取締役会決議 2022年7月12日

合併契約締結日 2022年7月12日

合併効力発生日 2022年9月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、株式会社しんしん丸においては同法第784条第1項に定める略式合併であり、いずれも株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

（2）合併の方式

当社を存続会社、株式会社しんしん丸を消滅会社とする吸収合併といたします。

（3）合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

（4）合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

（開示の省略）

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（その他）

（役員の変動）

（代表取締役の変動）

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件につきましては、2022年9月26日開催予定の第45回定時株主総会及びその後に行われる取締役会において、正式に可決及び決議される予定です。

1. 変動の理由

新たな経営体制に刷新することにより、当社の業績回復並びに持続的成長と企業価値の向上を図るため。

2. 新・旧代表取締役の氏名及び職名

（新任）氏 名：野々村 孝志（ノノムラ タカシ）

新・役職名：代表取締役社長

（退任）氏 名：佐藤 榮治（サトウ エイジ）

旧・役職名：代表取締役社長

※ 退任する佐藤 榮治は、代表権を有さない取締役に就任予定です。

（退任）氏 名：渡邊 力（ワタナベ ツトム）

旧・役職名：代表取締役専務

※ 退任する渡邊 力は、代表権を有さない取締役に就任予定です。

3. 新任代表取締役の略歴

野々村 孝志

<1957年1月5日生>

1980年4月 サントリー株式会社入社

1986年9月 株式会社クラブハウス33 常務取締役 総支配人

1993年4月 サントリー株式会社 市場開発本部

2000年11月 株式会社ダイナック 経営開発室長

2003年3月 株式会社ダイナック 常務取締役 経営開発室長

2005年4月 株式会社ダイナック 専務取締役 営業統括本部長

2012年4月 サントリーパブリシティサービス株式会社 代表取締役社長

2015年4月 サントリーコーポレートビジネス株式会社 常務取締役 開発本部長

2016年9月 サントリー酒類株式会社 市場開発本部副本部長

2022年7月 株式会社かんなん丸 顧問として入社（現任）

4. 就任予定日

2022年9月26日

以上